

平成 28 年度 総合的な教師力向上のための調査研究事業

**「養成」と「研修」を一体化させ重層的に教師力の
育成を図る「学校インターンシップ」科目の構築**

報告書

横浜国立大学
教育人間科学部

本報告書は，文部科学省の委託調査研究事業として，横浜国立大学が実施した，平成 28 年度「総合的な教師力向上のための調査研究事業」の成果を取りまとめたものです。
したがって，本報告書の複製，転載，引用等には文部科学省の承認手続きが必要です。

目 次

緒言：本事業において対象にする課題

第1章 事業の概要	1
調査研究主題の設定	
本調査事業が目指すもの	
本調査事業の内容と取組の方法	
本事業の実施状況	
第2章 「学校インターンシップ」の実践を通じた調査研究	
第1節 「学校インターンシップ」の実践を通じた調査研究の概要	7
第2節 「学校インターンシップ」の実践を通じた「総合的な教師力」育成	11
の成果と今後の課題 -学生への質問紙調査の分析から-	
第3節 アクティブ・ラーニングへのパラダイムチェンジ	23
-小学校体育における協働的な授業づくり-	
第4節 ICTを活用した教育実践コミュニティへの参加に向けた「つながり	35
の学習」のデザイン	
第5節 ICTの利活用による児童の思考・表現活動を活性化させる理科授業	51
の開発 -大学・小学校・企業の連携による協創的活動-	
第6節 「特別の教科 道徳」に向けた話し合い活動を中心とする授業の方	65
法と課題	
第7節 大学と地域の小学校の連携による教員養成の在り方の検討	81
-特別支援教育の充実とインクルーシブ教育の実現に焦点をあてて-	
第8節 教育ボランティア活動と大学生の教師力向上との結び付きに関す	91
る一考察	
第9節 「フィールドワーク研究」の実施体制とスーパーバイザーの役割に	103
関する聞き取り調査	

第3章 全体的考察：「養成」と「研修」を一体化させる「重層的な学び」…… 121

本事業で仮定した「重層的な学び」

「重層的な学び」の実現に必要な要件とは

見出された課題

結語：謝辞にかえて

資料

質問紙

調査・実践資料

「YNU 教員養成スタンダード」

「横浜市教職員人材育成指標」

緒言：本事業において対象にする課題

加藤 圭司

1. 教職課程における今日的課題

近年、各大学の教職課程においては、既存の教育実習に加え学校等における教育実践活動を長期間にわたり継続的に実施するプログラム、すなわち、学校インターンシップや学校ボランティアなどに関わる授業科目が設定されるようになってきている。これらの科目は、理論と実践の往還による実践的指導力の育成や、学生自らが教員としての適格性を把握する機会として有意義であるとされている。

しかし、学生が定常的に学外における教育実践活動に携わることはさほど容易なことではなく、大学の科目履修における空き時間を利用するなど個別に活動が行われている実態があり、教職課程における体系的な位置づけが不明確な状態にある場合が少なくない。他方で、学生が教育実践活動に対する基礎的な知識や技能を十分に持っていないままに活動にのぞんでしまうこと、受け入れ校側が従来の教育実習のような指導体制を十分に準備できないままに受け入れてしまうこと等の課題も存在する。このため、教育実践活動の中で学生が不適切な対応をして問題を起こしてしまうとか、そこまでには至らずとも十分な成果が得られないまま自信を喪失してしまい、結果として教職に進むことを断念してしまうケースも、実際には発生している。

これらの課題に対しては、学校インターンシップや学校ボランティアと教育実習との役割分担を明確にしていくと共に、4年間の教職課程の中にそれらの活動を系統的・組織的に位置づけ、学生が大学における学びを学校現場等での教育実践活動につなげて思考し、最終的に教育実践に関わる資質・能力にしていくことができるようシステム化していくことが重要である。このような制度設計やシステム構築に向けて、現在の教職課程の運用実態から見ると以下の2つの視点での検討・確認が急務であるように思われる。

それらは、

- ① 大学と地域の教育委員会や各学校との十分な連携協力により、有意義な学校インターンシップ等の活動が実施できる環境を整備すること

- ② 学校インターンシップ等の教育実践活動の導入に関わって、類似する現行の諸活動の問題点を整理し改善の方向性を明確化すること

以下に、この2点についての現状と課題、改善の視点の明確化を試みる。

2. 学校インターンシップ等の活動を実施していく上での課題

① 本学と地域の教育委員会や学校との連携協力の現状

本学は、これまでに教育実習や学校ボランティアなどの諸活動の実施において、また、教員研修における大学教員の講師派遣や大学の授業への現職教員の受け入れなどにおいて、神奈川県内各教育委員会と連携をしてきた。中でも横浜市教育委員会とは、以下のような特徴的な連携を実施してきている。

- ・養成と研修の連続性の確保を目的とした、横浜市教育委員会「教職員のキャリアステージにおける人材育成指標」の共同策定と、横浜国立大学教育人間科学部策定の「横浜スタンダード」の指標の見直し（平成25年度）
- ・横浜市教育委員会と神奈川県内42大学による「横浜市大学連携・協働協議会」の開設（平成26年度）と、同協議会の定例開催による課題や問題点の共有化や具体化
- ・本学と横浜市教育委員会との教育実習に関する協議を踏まえた、「教育実習指導者用サポートガイド」、「教育実習ハンドブック」（学生用）の作成（平成27年度）
- ・教育実習を中心とした教員の養成と育成モデルの探求をテーマとした、「教育実習ワーキンググループ」の発足（平成28年3月、座長を本学教員が担当）

以上のように、特に横浜市教育委員会との連携協力は顕著であり、試行的な取り組みとして学校インターンシップ等の活動を実施していく素地や環境は十分にあると判断できる状況である。

② 本学が実施してきた学外での教育実践活動の種類と課題

本学では、学校インターンシップに相当する選択科目として、以前より「初等教育フィールドワーク研究」、「中等教育フィールドワーク研究」、「学外活動・学外学習Ⅱ」、「学外活動・学外学習Ⅲ」を開設してきた。「初等教育フィールドワーク研究」、「中等教育フィールドワーク研究」は、週1日横浜市内の小・中学校に学生とスーパーバイザー（退職校長等が担当）が出向き、授業参観と授業分析を行うものである。平成27年度は、横浜市内の小学校7校、中学校10校の協力のもとに実施された。大学4年間で身に付けておくべき教員としての資質・能力の評価指標の中から、それぞれのスーパーバイザーが学生の能力に合わせて課題を選択・設定し、授業実践や学級経営に必要な事項について、現場での実践

を見ながら指導している。

また、「学外活動・学外学習Ⅱ」「学外活動・学外学習Ⅲ」は、小・中学校でのボランティア活動や小学校でのフレンドシップ活動を学生主体で行うものである。これらの選択科目は、個々には十分な成果を上げてきているものの、大学における講義・演習科目の学びと、学校に出向いて活動する中での学びを組織的に結びつけるということまでを意図して実施してきてはいない。

このような課題認識と現状把握に基づき、本調査事業では、複数の今日的な教育課題を取り上げて、これからの学校インターンシップ等の活動のあり方を探ることを目指した。本事業で取り上げた教育課題は、「アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善」、「ICT活用の指導」、「道德教育の充実」、「特別な支援を必要とする児童・生徒などへの対応」である。

第1章

事業の概要

事業の概要

加藤 圭司

1 調査研究主題の設定

本調査事業で設定した主題は、以下のとおりである。

「養成」と「研修」を一体化させ重層的に教師力の育成を図る
「学校インターンシップ」科目の構築

2 本調査事業が目指すもの

本調査事業では、上記主題にしたがって以下の2点を明らかにすることを目的とした。

ア) 学生が大学で学修した内容を現場で確認し、実践における課題や対応のあり方を学問的な裏付けをもとに深く考察できるようにするために、複数の課題に対応しうる「学校インターンシップ」を組織して、その活動による学生の学修効果を検証するとともに、教職課程の科目構成や実施のための環境整備、ならびに授業内容の改善点等を明らかにすること。

イ) 学生、大学教員、スーパーバイザーに加え、授業担当教員や他の教員も参画できる仕組みを作る中で、大学生の「養成」だけでなく現職教員の「研修」の役割を果たすものと位置づけること。すなわち、教員研修や学校でのOJTにも生かされる学校インターンシップ等の取組にしていくこと。

3 本調査事業の内容と取り組みの方法

(1) 構築した制度・システムならびに取組の概要

本調査事業においては、従来からの本学部と横浜市教育委員会との連携・協力を礎として、「学校インターンシップ」の実施に向けて図1に相当する制度・システムの構築を行っ

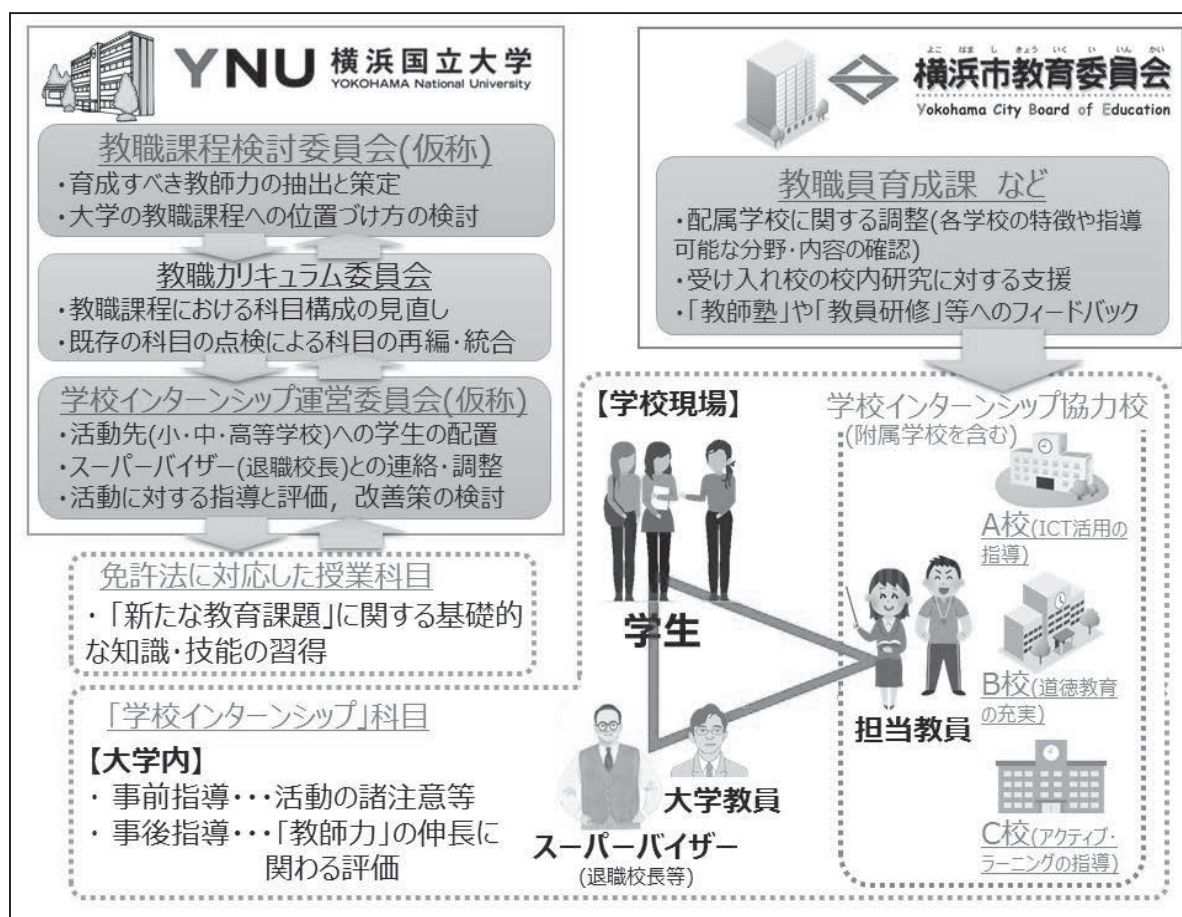


図1 本調査で構築する制度・システムの概要

た。(図1は、申請段階のものである。)

まず、本学部においては、教職課程の科目構成や各科目の内容を踏まえて、この学校インターンシップ活動のあり方を教育委員会関係者と協議するために、教育委員会との打ち合わせの場を設定した。(これは、「教職課程検討委員会」に相当するものと位置づけている。)

また、本事業の中心的な役割を担う学校インターンシップの実施と点検を行う「学校インターンシップ実施ワーキンググループ(以下、WGと称する)」を学部内に設置した。

横浜市教育委員会においては、教職員育成課を中心として学校インターンシップが実施可能な協力校の選定に協力するとともに、受け入れ校の授業実践や当該校の校内研究に対して支援を行った。本調査事業を通じて展開した学校インターンシップでは、充実した学びの場や機会にしていくために、下記の4点に関わる内容に留意して取り組むこととした。

ア) 学校現場に入る以前の段階で「新たな教育課題」に関する基礎的な知識や技能を、既存の教職科目等の履修を通じて習得できるように、授業内容の一部変更を行った。併せて、学校現場でインターンシップを行う目的を明確にして、活動に参画する学生の意欲・関心の醸成をねらった。

- イ) 新たな教育課題のトピックに対応した学校に入ることを前提として、学生の学習履歴を参考にしつつ学校インターンシップの活動内容と学校とのマッチングに十分に留意した。学校側については、当該の活動を指導できる教諭が学校に配置されているかどうか、選定における重要な判断材料であった。異なる教育課題に対して学校インターンシップを行うことができるようにするために、大学側から教育委員会に対して予め課題や活動内容の概要を提示するなどして、学校の抽出に配慮してもらうなどの協力を得た。
- ウ) 従来から選択科目として開設してきた「初等・中等フィールドワーク研究」についても、本事業における調査研究として活用することを試みた。
- エ) 学校インターンシップの活動後は、その成果を「教師力の育成・伸長」の視点から評価し、後に続く教育実践活動である「教育実習」に結びつけていくことを目指した。評価にあたっては、本学部が策定した教員養成指標「YNU 教員養成スタンダード」を参考にしながら、本調査事業の実態に合わせて質問紙を作成し、その回答状況から本事業の効果を検証することとした。

(2) 構築・展開した本学の「学校インターンシップ」の特性（学生と教員の学びの視点から）

一般に「学校インターンシップ」というと、大学生が学校に入って教育実践活動に従事する中で、一連の体験から教師力の一端を身につけることととらえられる。これに対して本学が構築し展開を試みた学校インターンシップでは、学生に対して、大学での学修を踏まえつつ学校インターンシップに従事させる中で、評価指標に沿った教師力の育成を目指すことに加え、授業実践者である教員やその授業を参観する同僚の教員（他校の教員を含む）に対して、公開される授業を通して学ぶことができる機会を提供することをねらった点に特徴があった（図2を参照）。

これは、この活動に大学教員やスーパーバイザーなど「授業を意味づけ、さらなる関与のあり方を示唆する第三者」が加わることによって実現される学びを重視した事によるものである。すなわち、授業を対象としてスーパーバイザーらを介して学ぶ学生や参観している教員という個別の学びに加え、授業後における「学生 ⇄ スーパーバイザー ⇄ 授業担当教員（参観した他校の教員）」の三者間での意見交換や協議によって深められる立場を超えた学び（＝「重層的な学び」）を期待したことがその特徴であった。

学生だけでなく教員にとっても有意味な学びの場として学校インターンシップを位置づけていくことによって、教育委員会が実施する教員研修の機能の一端を担うことが期待されるだけでなく、教員自身の自己啓発や学校の校内研究の活性化などに発展していく可能性を期待した。

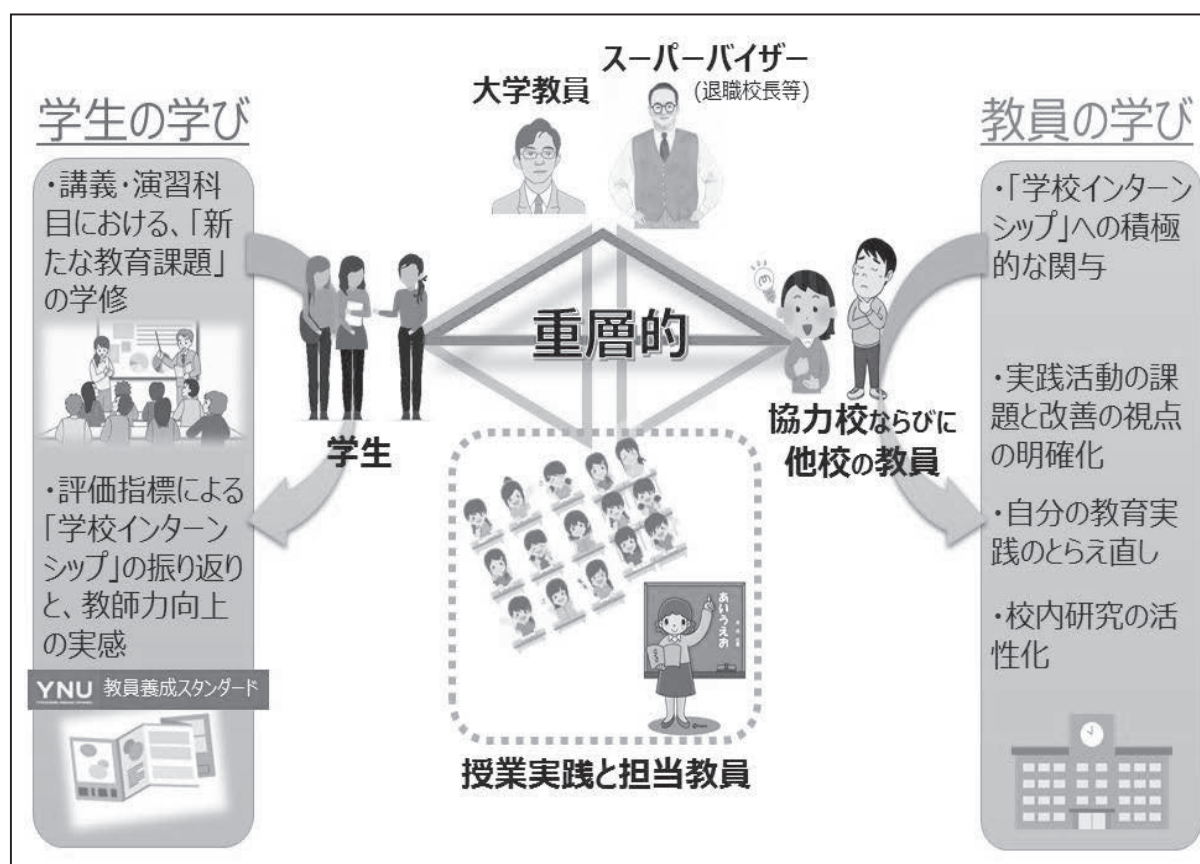


図2 「学校インターンシップ」における学生と教員の学びの特性

さらに、このような取組は、中央教育審議会教員養成部会答申（平成27年12月）において指摘された「養成段階から研修段階までの資質能力の向上施策を、教育委員会、大学等の関係者が一体となって体系的に取り組むための体制の構築」のための一つの方向性を示すものとも考えられることから、積極的にこの取り組みを推進したところである。

今回の調査事業においては、おもに学生の教師力の育成・伸長に焦点化して進めてきたが、今後、教育委員会側でも教員育成指標などをもとに各教員の教師力の評価が実施できれば、上記答申の内容を真に実現する学校インターンシップになっていくはずである。

今回の取組では、調査研究の側面をあえて生かすかたちとした。すなわち、本事業のメンバーが新たな教育課題の内容に即して特徴ある「学校インターンシップ」を計画することを最大限保証し、学生にとって質の高い学びの場となる実施形態を模索することを併せてねらうこととした。このことから、統一した学校インターンシップの形態を取ることはせず、それぞれの取り組みの中で学校インターンシップの活動が組み込まれるかたちを取っている。このことから、学生の教師力の実態把握については、この学校インターンシップを受講した学生に共通して行ったアンケート形式による教師力の育ちの調査に加え、各実践事例において担当教員が質的な評価データを集めるなどして、その効果の検証を試み

ている。そして、得られた結果を踏まえ、取組の成果と課題を明確にするとともに、可能な範囲で本学の教職課程のカリキュラムへフィードバックしていくことが、今後の取り組みとしてしていくべきことであると考えている。

4 本事業の実施状況

本調査授業の遂行については、申請段階で立案した計画を踏まえながら、以下の流れで進めることが出来た。

① 新たな教育課題に対応するための教職課程の科目構成や科目内容の検討

教職課程における科目構成の見直しや新たな必修科目の設置の検討については、本学部内のプロジェクトチーム「カリキュラム・入試検討委員会」が担当した。この委員会の精力的な検討により、大学内で履修すべき授業が無い曜日である「スクール・デー」の設定が実現した。このことによって、学校インターンシップ等の活動がより円滑に実施できる環境が整備されたことになる。

② 横浜市教育委員会との学校インターンシップ実施に関する打ち合わせ会議の実施

横浜市教育委員会教職員育成課担当職員2～3名、ならびに本学教員2名により、3回の検討の場を持つことが出来た。この検討によって、学校インターンシップを通じた大学生の学びと共に、現職教員の学びの場とすることについて、さらに、教育課題に対応できるスーパーバイザーの選定について協議し、学校インターンシップの実質的な運用に向けた条件整備を行った。

③ 新たな教育課題に関する内容を取り入れた大学での授業科目の選定と試行

「ICTを用いた指導法」、「アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善」、「道德教育の充実」などの内容を既存の教職科目の中に取り入れるべく改善し、授業科目として設定・試行する事を決定した。また、横浜市教育委員会教職員育成課からの協力校の推薦を受け、学生の配置が可能な学校を選定すると共に、教育課題に対応できるスーパーバイザーの選出など調整を行った。

④ 「学生の教師力に関する事前調査」の実施

学校インターンシップの取り組みを試行する大学の授業を履修した学生に対して、新たな教育課題への対応という側面を中心に、活動を通じて培われる教師力を把握するために、アンケート形式での事前調査を取り入れた。ただし、この調査は、先に述べたように各実

践事例の中で行われたものという位置づけであり、全事例に共通する取り組みとはしていない。

⑤ 「学校インターンシップ」の実施

秋学期（後期）分の大学の授業を通じて学修したことを生かすために、不定期での学校インターンシップを実施した。新たな教育課題に積極的に取り組んでいる協力校に学生と授業を担当した大学教員およびスーパーバイザーを配置して、各教員が設定した課題を踏まえてインターンシップ活動に従事させた。活動後には、学生とスーパーバイザー、大学教員、授業担当教員が授業やその日の活動の振り返りを行い、見出された課題とそれに対する改善の視点を共有することを行った。学生は、大学の授業で学修した内容を想起する中で、理論と現場体験を繋ぎ解決策を考えていく教師としての学びの重要性を意識すると共に、その経験の蓄積による教師力の向上を実感できていたようである。

授業の参観・振り返りにおいては、協力校の他の教員も参加するケースが見られ、養成と研修の双方の機能の実現可能性が感じられた。

⑥ 「学生の教師力に関する事後調査」の実施

本事業の学校インターンシップを履修した学生を主な対象として、学修した内容である新たな教育課題の側面から、教師力の伸長に関する事後調査を行った。

次章以降、それぞれの手続きに沿って、本事業の内容を記し、報告とする。

第2章

「学校インターンシップ」の実践を通じた調査研究

第1節 「学校インターンシップ」の実践を通じた調査研究の概要

大泉 義一

1 教員養成における課題と調査対象

前章で述べた通り、本調査研究においては、学生、大学教員、スーパーバイザーに加え、小中学校の授業担当教員や他の教員も参画する仕組みを作り、「養成」だけでなく「研修」の役割を果たす授業科目、すなわち「教員養成」と「現職研修」とが一体的となる「学校インターンシップ」の構築を目指している。そのために、現代的な教育課題に対応する実践の開発とその効果検討、そして既存の教員養成科目における実践の意味の捉え直しに取り組んだ。

前者においては、現代的な教育課題、すなわち「アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善」、「ICT活用の指導」、「道德教育の充実」、「特別な支援を必要とする児童・生徒などへの対応」を課題に設定し、「学校インターンシップ」の実践を開発し、調査を行った。これらの課題は、本事業採択課題である「テーマ4：新たな教育課題に対応するための科目を教職課程に位置付けるための枠組みの構築」¹⁾において下記の通り要請されている内容に基づき設定されたものである。

「近年、主体的・協働的な学びの実現、小中一貫教育、小学校における外国語教育、ICT活用教育、道德教育、特別支援教育、学校インターンシップなど、様々な教育課題や次期学習指導要領の検討状況も踏まえつつ大学の教員養成課程において、これらの課題にすみやかに対応し、学校現場の実情に即して教育活動を展開していくことのできる実践的指導力を育成することが期待されている。」

この要請に対して設定された上記4つの課題に関する共同研究に取り組む調査実施対象校は、横浜市教育委員会との連携・協議²⁾を通して、それら課題の研修、あるいは研究に取り組んでいる横浜市内の小中学校から下記の通り選定された。

第1節 「学校インターンシップ」の実践を通じた調査研究の概要

- ・「アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善」
 - … 横浜国立大学教育人間科学部附属横浜小学校
- ・「ICT 活用の指導」
 - … (1) 横浜市立白幡小学校
 - … (2) 横浜市立能見台小学校
- ・「道德教育の充実」
 - … 横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉中学校
- ・「特別な支援を必要とする児童・生徒などへの対応」
 - … (1) 横浜市立浦島小学校
 - … (2) 横浜市立日枝小学校

さらに後者においては、選択科目として開講されている教育ボランティア活動である「学外活動・学外学習」の実践、そして同じく選択科目として位置付いている現場実習活動である「初等教育フィールドワーク研究」、「中等教育フィールドワーク研究」を対象とした調査を行った。これら科目においては、学生が小中学校をはじめとした教育現場で学ぶことから、本調査研究の対象とすることで、「学校インターンシップ」科目としての適用可能性を探った。

「学外活動・学外学習」とは、大学で学んだ知識を社会の現場で積極的に実践していく活動であり、それを大学の単位として認定する制度である。その活動領域には次の3つがある³⁾。

- ・学外活動・学外学習Ⅰ：社会全般のボランティア活動
(保土ケ谷区役所インターンシップ・国際機関実務体験プログラムへの参加等)
- ・学外活動・学外学習Ⅱ：小・中・高校等での教育ボランティア
(授業や課外活動等で、児童・生徒たちの学習活動を支援する)
- ・学外活動・学外学習Ⅲ：子どもたちへの講座や交流活動
(わくわくサタデー、がやっこ探検隊)

本調査においては、これらの活動領域のうち、学生が企画・運営・実践に主体的に取り組む「学外活動・学外学習Ⅲ」の「わくわくサタデー」「がやっこ探検隊」を取り上げ、当活動に本年度参画した学生とその企画・運営・実践に対して助言を行ったOB（卒業生）を対象にした。

「初等教育フィールドワーク研究」「中等教育フィールドワーク研究」とは、小中学校において、学生が日常的に（週1日）スチューデントティーチャー（ST）として活動する

ものである。配属先の学校では、授業を参観したり、児童生徒の体験学習の手伝いを行ったりしている。またそこでは、大学4年間で身に付けておくべき資質・能力である本学で作成した評価指標（『横浜スタンダード』（巻末資料参照））の中から、各学校に委嘱された退職校長が務めるスーパーバイザー（S V）が学生の能力に合わせて課題を選択・設定し、授業実践や学級経営に必要な事項について指導を行っている。本調査では、これら科目を本年度受講している学生とそのスーパーバイザーを対象とした。

2 「学校インターンシップ」の実践を通じた調査研究

以上の調査対象に対して、(1)それぞれの課題に対応した実践を開発し、参画した学生、小中学校教員に対する質問紙調査の実施、(2)既存の教員養成科目（「学外活動Ⅲ」「初等教育フィールドワーク研究」「中等教育フィールドワーク研究」）を履修した学生、ならびにスーパーバイザーに対する質問紙調査を実施した。それら調査研究の一覧は、表1の通りである。

表1 本事業における「学校インターンシップ」の実践による調査研究

現代的な教育課題に対応する実践の開発と実践			
教育課題	対象校	対象者	本報告書におけるテーマ
アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善	横浜国立大学教育人間科学部附属横浜小学校	保健体育専攻学生，附属小学校教員	アクティブ・ラーニングへのパラダイムチェンジ －小学校体育における協働的な授業づくり－
ICT活用の指導	横浜市立白幡小学校	国語教育専攻学生，小学校教員	ICTを活用した教育実践コミュニティへの参加に向けた「つながりの学習」のデザイン
	横浜市立能見台小学校	理科教育専攻学生，小学校教員	ICTの利活用による児童の思考・表現活動を活性化させる理科授業の開発 －大学・小学校・企業の連携による協創的活動－
道徳教育の充実	横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉中学校	学校教育専攻学生，附属中学校教員	「特別の教科 道徳」に向けた話し合い活動を中心とする授業の方法と課題

第1節 「学校インターンシップ」の実践を通じた調査研究の概要

特別な支援を必要とする児童・生徒などへの対応	横浜市立浦島小学校	特別支援教育専攻学生，小学校教員	大学と地域の小学校の連携による教員養成の在り方の検討 -特別支援教育の充実とインクルーシブ教育の実現に焦点をあてて-
既存の教員養成科目における実践の捉え直し			
教員養成科目	対象	本報告書におけるテーマ	
学外活動・学外学習Ⅲ	当該科目履修者，当該科目を履修していた卒業生（OB）	教育ボランティア活動と大学生の教師力向上との結び付きに関する一考察	
初等・中等教育フィールドワーク研究	当該科目履修者（ST），スーパーバイザー（SV）	「フィールドワーク研究」の実施体制とスーパーバイザーの役割に関する聞き取り調査	

以下，各調査研究の経緯と結果，並びに考察を報告する。

註

1) 文部科学省「総合的な教師力向上のための調査研究事業公募要領」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sankou/1367666.htm（2017年3月9日参照）

上記要領には、「本調査研究事業は、以下の7テーマについて実施するものとし、テーマごとの趣旨、調査研究内容、公募対象は、別紙1によるものとする」とされ、以下の「事業の内容」が示されている。

- 1 メンター制等による研修実施の調査研究
- 2 教員養成塾（「教師塾」等を活用した教員の育成）
- 3 教員育成指標等の策定のためのモデル事業
- 4 新たな教育課題に対応するための科目を教職課程に位置づけるための枠組みの構築
- 5 教職課程の質を継続的に保証できる仕組みの構築
- 6 教職生活全体を通じて学び続け、専修免許状等を取得するプログラムの開発
- 7 民間教育事業者の力を活用した教員の資質能力向上事業

本事業は、上記のうち「4」に該当する。

2) 連携・協議先は、横浜市教育委員会教職員育成課である。

3) 横浜国立大学教育人間科学部学校教育課程「コンセプト・特色」

<http://www.scedu.ynu.ac.jp/about/feature/>（2017年3月9日参照）

第2節 「学校インターンシップ」の実践を通じた 「総合的な教師力」育成の成果と今後の課題 － 学生への質問紙調査の分析から －

鈴木 允

1 調査研究の目的と方法

(1) 本調査研究の目的

本調査研究事業の目的として、現代的な教育課題に対応した「学校インターンシップ」を実施して、学内と学外の学修を意図的に連携させることの効果を確認すること、大学の教職課程の科目構成や授業内容の改善に向けた視点を明らかにすることが挙げられている。そのためには具体的な実践から、学生がどのような学びを得たかを明らかにする必要がある。そこで、学生自身が実感した学びの状況を客観的・定量的に確認し、成果と課題を明らかにすることを目的として、「学校インターンシップ」に関わる各実践に参加した学生に共通の質問紙調査を行った。本稿は、その質問紙調査の概要を紹介し、全体の調査結果と、そこから得られた知見を報告することを目的としている。

質問紙調査は「横浜国立大学教員養成スタンダード」（巻末資料。以下の本文中では「スタンダード」と略記する。）をベースにして作成した。教員として求められる様々な資質・能力が網羅的に整理されている「スタンダード」を援用した評価項目とすることで、学生たちが自身の「教師力」の伸長をどのような部分に感じ、「学校インターンシップ」の成果をどのように認識したかを検証することとした。このことは、学生の「教師力」育成に、「学校インターンシップ」がどのように効果的であったかを評価することにつながる。

また、上記の調査に加えて、それぞれの実践が児童・生徒の今日的な教育課題を想定したものであることから、実践への参加による学生の学びの深化を評価するための質問紙調査も実施した。具体的には、実践内容やその根底にある教育課題、対象とする児童・生徒たちへの理解について調査した。

なお、今回実施した質問紙調査は、巻末資料として掲載されている。

(2) 質問紙調査の概要

質問紙調査は、「教師力」の伸長を学生が自己評価できるよう、「スタンダード」を評価項目に援用して作成した質問1と、実践それ自体からの学生の学びの深化を評価するため

第2節「学校インターンシップ」の実践を通じた「総合的な教師力」育成の成果と今後の課題

の「質問2」から構成されている。

「質問1」は3つの項目群から成る。1つ目が教師に求められる基盤的資質と、教職に関する知識・理解に関する項目群で、「スタンダード」のⅠ・Ⅱの評価項目のうちから抜粋し、それを元に再構成した。以下の本稿ではこの項目を、「資質・知識・理解に関する項目群」と略記する。2つ目は教科等の指導に関する項目群で、「スタンダード」のⅢの評価項目の大部分を援用している。本稿ではこの項目を「教科指導に関する項目群」と記す。3つ目は児童・生徒指導に関する項目群で、「スタンダード」のⅣから大部分を援用している。本稿では「児童・生徒指導に関する項目群」とそのまま記す。なお、援用元の「スタンダード」の項目番号が、各項目の（ ）で示されている。

「スタンダード」の評価項目は、「A 主に学内で学ぶこと」と「B 主に学外で学ぶこと」とに分類されているが、本調査事業においては学内と学外の学修の連携を念頭に置いていることから、双方の項目が質問紙調査の項目に盛り込まれている。一方、各実践が今日的な教育課題を想定した先進的・応用的なものであることや、原則として学生が授業者とならないことを踏まえて、今回の調査になじまない項目は質問紙調査に盛り込まれていない。

今回の質問紙調査では、「学校インターンシップ」に関する実践の後に、各項目について、実践前と、実践後の自身の理解の深さや認識の高さを学生が振り返り、「理解が深い（意識が高い）＝4」～「浅い（低い）＝1」の4段階で回答する形式とした。4と3が肯定的な評価、2と1が否定的な評価ということになる。学生の自己評価がより明確化されるべく、「どちらでもない」のような中間段階の選択肢は設けなかった。実践前の自己評価が、実践前の時点での評価ではなく、事後に実践前の状態を振り返った評価である点には留意が必要である。もっとも、ある項目について「理解できているつもりだったが、後から考えれば理解が浅かった」とか、「理解が浅かったことが後から分かった」というようなことも当然想定されるので、事後に実践前の状態を振り返る今回の方式は、実践前後の変化を学生自身が理解することに寄与するものと言える。

この点に関わって、自分自身の学びの振り返りにつながる自由記述欄を各項目の評価項目の下部に設けた。ここでは、自己評価が変化した項目のうち、自分にとってとりわけ意味のある変化を1つ取り上げ、どのような機会がその変化につながったのかを問い、自由に記述させた¹⁾。

「質問2」は、教育課題に対する理解に関して①～④の4項目、児童・生徒理解に関して⑤～⑨の5項目、学校現場に出て学ぶ意義に関して⑩と⑪の2項目、教職に就いた後に研修会に参加する意義に関する⑫の計12項目（このうち④と⑨は、学校現場に出て学ぶ意義にも関わる項目である）について、理解の深まりや意識の高まりの程度を「質問1」と同様の4段階で自己評価するものとした。なお、「質問2」では、項目によって実践内容と全く関係し

ない場合もあるため、「該当なし」の評価項目も設けた。

(3) 質問紙調査の実施状況

質問紙調査に対して、全体でのべ48人（正味46人）²⁾の学生から回答を得た。学年の内訳は、大学院生5人、4年生18人（正味16人）、3年生18人、2年生4人、1年生2人である。教育実習前の1、2年生と比べて、教育実習を経た後の3、4年生及び大学院生の自己評価が実践前後ともに高い傾向が認められたが、1、2年生は回答者数が少なく、特定の実践の参加学生であることから、学年ごとの差異については分析対象としなかった。また、個別の実践ごとで、実践前後の変化には特徴が認められたが、それぞれの実践からの学びの特徴については各実践の報告に譲ることとし、本稿では「学校インターンシップ」に関する実践の成果と課題を俯瞰すべく、48人分の回答を一括して分析することとした。

2 調査結果

(1) 質問1の結果

① 回答の全体的な傾向

まず、回答の全体的な傾向について述べる。表1は、**質問1**における全48人の回答者による全回答（合計1,868項目の回答³⁾）の実践前後の変化の内訳を示しており、各枠の上段が実数、下段の（ ）は実践前の評価ごとの割合を示している。例えば、実践前の評価が2、実践後の評価が3という回答が全部で218あり、実践前の評価が2だった532の全回答のうち41.0%が実践後に3に上昇していることになる。実践前と実践後の評価に変化がなかった回答がグレーに着色された枠の部分であり、実践後の自己評価が上がったものがそれより右上、下がったものが左下となる。実践後の評価の方が低くなった回答はごく僅かで、ほとんどが横ばいか、実践後の評価が上昇している。

各実践に参加した学生の回答を全体として見ると、実践前の自己評価で3が回答された項目が945と約半数で、4の251も加えると、3以上の回答が全体の約64%を占める。全体的な傾向として、実践前の時点で比較的意識が高く、理解がある学生が多かったと考えられる。

自己評価の実践前後の変化

表1 **質問1**における回答数の内訳

		実践後の自己評価				計
		1	2	3	4	
実践前の自己評価	1	86 (61.4%)	20 (14.3%)	25 (17.9%)	9 (6.4%)	140 (100%)
	2	1 (0.2%)	197 (37.0%)	218 (41.0%)	116 (21.8%)	532 (100%)
	3	0 (0%)	8 (0.8%)	558 (59.0%)	379 (40.1%)	945 (100%)
	4	0 (0%)	0 (0%)	3 (1.2%)	248 (98.8%)	251 (100%)
計		87 (4.7%)	225 (12.0%)	804 (43.0%)	752 (40.3%)	1,868 (100%)

（質問紙調査結果より作成）

第2節「学校インターンシップ」の実践を通じた「総合的な教師力」育成の成果と今後の課題

を見ると、実践前に2だった

回答のうち、6割強が実践後に3または4に上昇していることが目立つ。また、実践前に肯定的な評価である3がつけられたものについても、約4割が実践後に4に上昇している。一方で、実践前の評価が1だったものについては、6割強が実践後も1の評価になっており、上昇が少ない。このことは、本実践による学修が、実践前の自己評価が2や3であった項目の理解の深まり、意識の高まりに大いに貢献した一方で、1と自己評価した項目の学びには十分に結びつ

いていないことを示唆している。実践参加前の意識や理解が不十分な場合には、実践参加の意義があまり感じられていないと言える。

次に、表2は、資質・知識・理解、教科指導、児童・生徒指導の各項目群における自己評価の回答の平均値の変化を示している。各項目群とも、実践前の自己評価の平均値と比較して、実践後には0.5ポイントの向上が見られた。このように全体に数値が向上していることは、「学校インターンシップ」に関する実践が、学生の立場から見て有意義であったと捉えられるものであったことを示唆している。全体として数値の向上が見られたという事実は、複数の「学校インターンシップ」に参加することで、学生にとって意義を感じられる学びの機会が多面的に設けられることを意味する。

ただし、項目群ごとの自己評価の平均値には最大0.2の差があり、項目群内の個別の項目ごとで見ると、その差はさらに大きく開いている。具体的な意義を検討する上で、こうした項目間の差異についても分析する必要があるが、それは次の②で詳しく取り上げる。

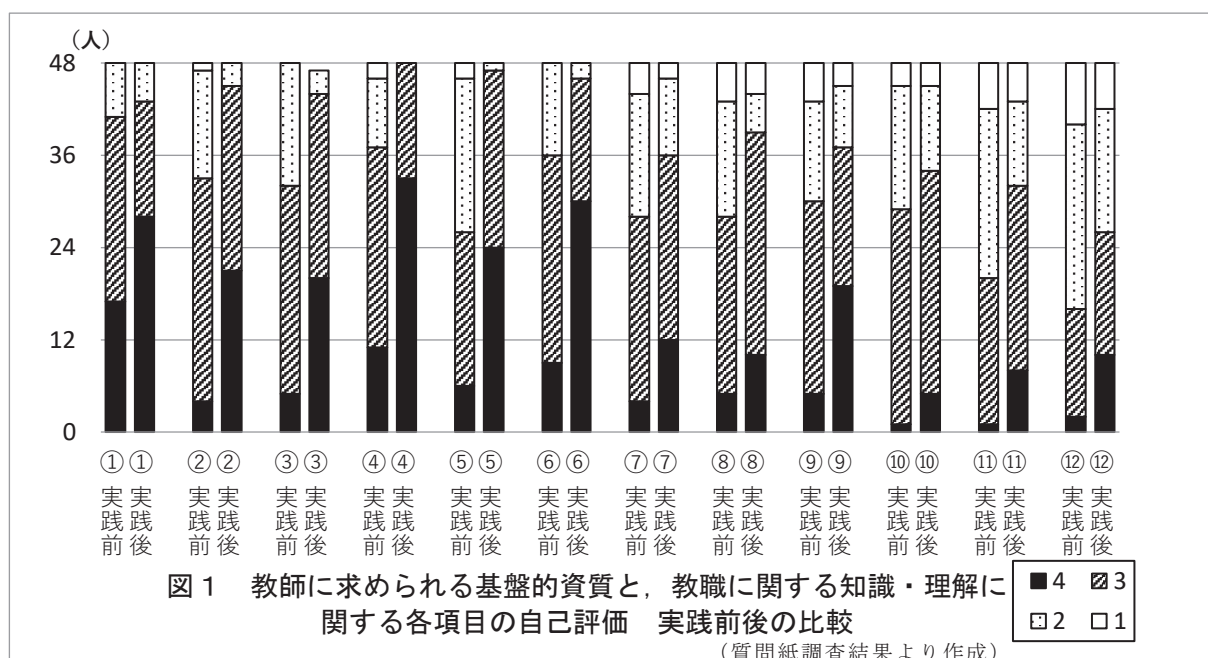
表1と表2から全回答の傾向を俯瞰した結果は、次のようにまとめられる。

- (1) 実践前後の自己評価を比較すると、実践前の評価から比較的高い傾向にあるが、評価の上がり方としては、2→3, 2→4, 3→4の変化が多い。また、全体として評価が0.5ポイントほど高まっていた。これらのことは、「学校インターンシップ」の実践に参加した学生が、自身の学びの深まりを多くの項目で意識していることを示している。
- (2) 実践前の評価が1だったものについては、実践後の評価の高まりが少なかった。実践参加前の意識や理解が不十分な場合には、「学校インターンシップ」に関する実践に参加しても、学びの深化には結び付きにくいと言える。
- (3) 資質・知識・理解、教科指導、児童・生徒指導の3つの項目群ともに、学生の自己評価に0.5ポイントの上昇が見られた。様々な実践の成果の総体である今回の調査結果において3項目群とも万遍なく評価が上昇したことは、複数の「学校インターンシ

表2 質問1の各項目群における自己評価の回答の平均値

	回答の平均値	
	実践前	実践後
資質・知識・理解に関する項目群	2.7	3.2
教科指導に関する項目群	2.6	3.1
児童・生徒指導に関する項目群	2.8	3.3

(質問紙調査結果より作成)



ップ」への参加が、多面的な意義の実感につながることを示している。

② 各項目の実践前後の変化（図1～3）

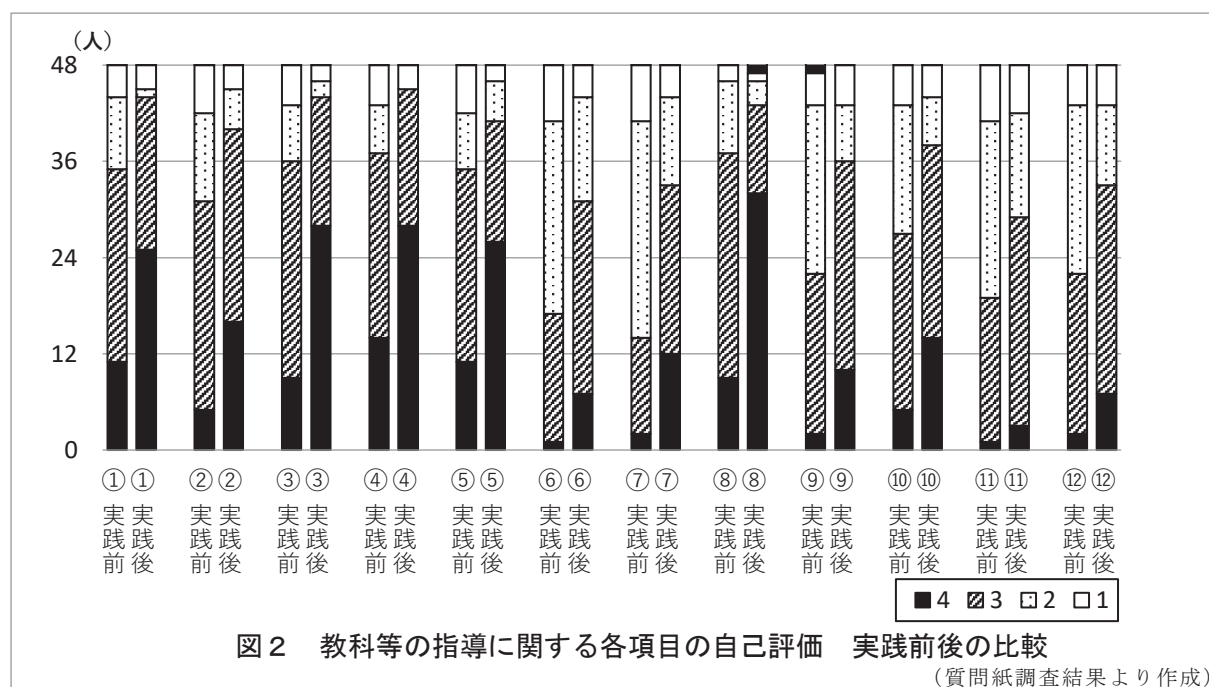
図1～3は、各評価項目の回答の内訳を実践前後で比較したものである。図1は資質・知識・理解に関する項目群（12項目）、図2は教科指導に関する項目群（12項目）、図3は児童・生徒指導に関する項目群（15項目）の結果を示している。これらから、各項目群における結果の傾向と、とくに顕著な特徴を示す項目について確認していきたい。

図1に示された資質・知識・理解に関する項目群のうち、①～⑥は「スタンダード」のⅠ（教師に求められる基盤的資質に関する項目）、⑦～⑫はⅡ（教職に関する知識・理解に関する項目）を元にした評価項目である。図1でそれぞれについて見ると、①～⑥の項目は実践前に4または3の肯定的な自己評価が示されているものが多く、実践後にはさらにその割合が高まっている。とくに、全般に4の評価が多くなっている。一方⑦～⑫は、①～⑥と比べると、実践前も後も2または1の否定的な評価の人数が比較的多く、4の評価が少ない。自身の知識・理解に関して不安を持つ学生が多いことが窺えるが、そのような中でも、実践を通して評価が一定程度高まっている。

実践後の高評価の人数がとくに多く、実践前からの改善も著しい項目は④〔他の先生方と連携・協働して実践を行う意義の理解〕と⑤〔地域や外部の方々と連携・協働して実践を行う意義の理解〕であり、とくに④については、全員が実践後に4または3の肯定的な評価をしている。「学校インターンシップ」に関する実践で、他の先生方や地域・外部の方と連携・協働する機会を持つ中で、学生がその意義の理解を確かに深めたことが分かる。

一方、実践前後を通じて比較的多くの学生が低評価をつけた項目としては、⑪〔社会の変化に対応する課題（グローバル化、情報化、ESD等）や教育改革の動向についての関

第2節「学校インターンシップ」の実践を通じた「総合的な教師力」育成の成果と今後の課題

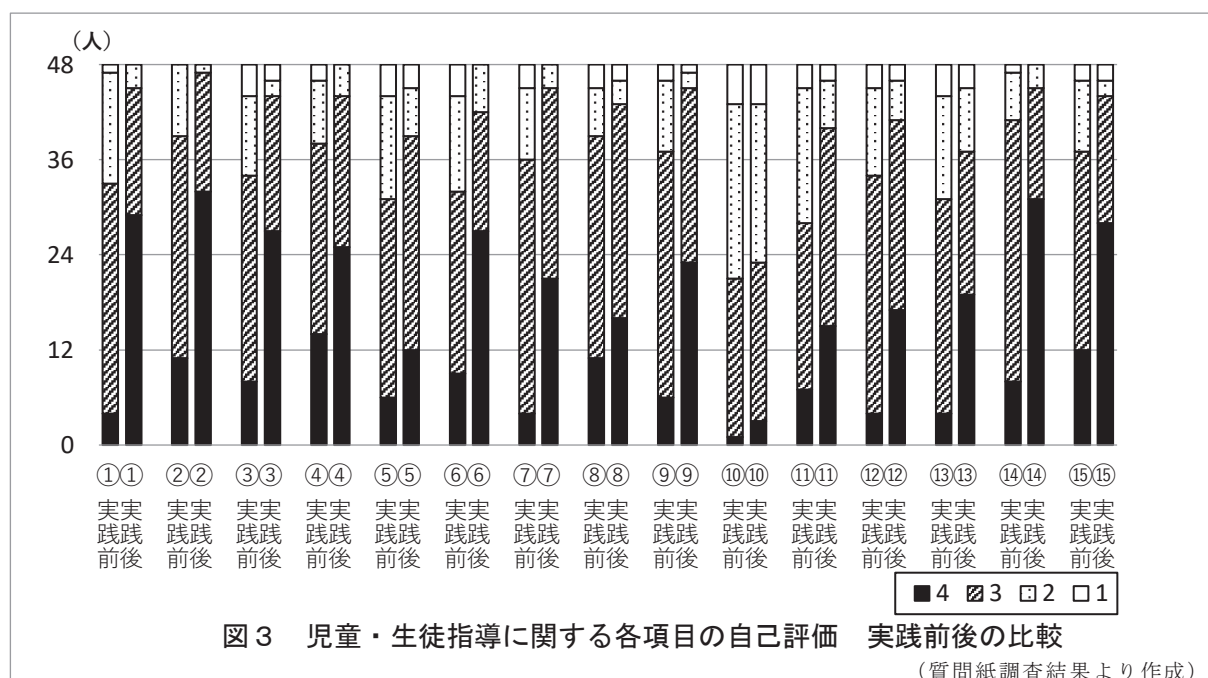


心]と⑩[現代的な諸活動に対する諸機関の取組に対する理解]が挙げられる。両者とも、今日の教育課題を俯瞰的に捉えた上で、学校現場を超えた部分で進められている取り組みを理解することを求める項目であり、実践からの学びだけでは改善を図ることが難しい部分であろう。

次に、教科指導に関する項目群の評価を示した図2を見ると、項目ごとの結果の差が比較的大きい。この中で、実践前後とも高評価の人数が比較的多く、向上も多くみられるのは①[主体的・協働的に学ぶことが求められていることなど、これからの授業づくりの方向性についての関心]、④[学習のねらいに応じた教材作成の重要性の理解]、⑧[授業のねらいや子供の反応などに留意しながら授業を行う意義の認識]などである。これらはいずれも、「学校インターンシップ」に関する実践で、授業等の構想・準備の段階から関わり、その授業等での児童・生徒の様子を実際に見ることで理解が深まる部分が大い項目であると言える。

実践前に否定的な評価をした学生が目立った⑥[教科指導における情報教育についての理解]、⑦[ICT機器を授業等の場で活用する意義の認識]は、実践後の評価も高くはないが、かなりの改善が見られる。これは、実践研究の中でICT教育に関わるものが2つ含まれており、参加した学生の評価が高まったためと考えられる。ICT教育に関わる各実践の内容と参加した学生の学びについては、当該の実践研究の報告を参照されたい。

実践後にも低評価の人数が多い項目としては、前出の⑥、⑦のほか、⑪[教科等に応じた評価基準の設定の仕方への理解]、⑫[評価基準に基づいて子供の学習の表れを捉え、評



価する意義の理解]が挙げられる。⑥、⑦については、ICT教育に関わらない実践の参加学生の自己評価が改善されていないことが考えられる。⑪、⑫は児童・生徒の評価に関する項目であり、児童・生徒の学習の表れなどの変化を捉える必要があるため、大学学内での授業やスポット的な「学校インターンシップ」のみでは、実感を持って理解することが難しい部分であると思われる。もっとも、「指導と評価の一体化」を通して、授業の充実と改善を図ることの大切さは、様々な形で主張されている（例えば高木編著，2016，p134-137）。そうした観点から、例えば、学生が児童・生徒の様々な課題を捉えながら授業のあり方を考える際に、評価のあり方に目を向けていくことも必要であろう。

図3に示された児童・生徒指導に関する項目群の各項目に関しては、項目⑩を除き、実践後に4または3の肯定的評価を付けている人数が多い。とくに、①〔子供たちの発達の段階と、その特徴についての理解〕、②〔公平で受容的な態度で一人一人の子供に接し、相互理解を深める意義の認識〕、⑦〔特別な支援を必要とする子供に対し、専門家のアドバイスを受けながら個に応じた指導を行う必要性の理解〕、⑭〔子供たちとの間に信頼関係を築き、学級集団をまとめる努力をする意義の認識〕では48人中45人が3以上の評価を付けた。このうち、①、②、⑭は4を付けた人数の増加も大きかった。いずれも、一人一人の児童・生徒にいかに関わるかが直接問われる項目と言え、学校現場での学びの効果が大きい部分であると考えられる。

一方、他と比較して評価が低かった項目⑩は〔キャリア教育の意義や、指導方法に関する知識についての理解〕である。実践前後の比較でも、さほど変化がない。今回の各実践が、キャリア教育を直接想定したものではなかったため、このような結果になったものと考えられる。実践前の評価が⑩に次いで低かった⑪〔校外学習における安全指導の重要性

第2節「学校インターンシップ」の実践を通じた「総合的な教師力」育成の成果と今後の課題

や、アレルギー等を含む日常生活全般における安全確保のために必要な事項の理解〕については、「学校インターンシップ」に関する実践を経た後に、一定程度の改善が見られている。このような具体的なものについては、学校現場での学修効果が大きいと思われる。

以上述べてきた各項目における学生の自己評価の分析から、

(1) 実践後の自己評価が高い、もしくは実践後の上昇が大きい項目

(2) 実践後の自己評価が高くない、もしくは実践後の上昇が大きい項目

の両者を抽出してまとめたものが表3である。これを、この項のまとめとして挙げておく。

項目群ごとに見て、相対的に傾向が見出された項目を取り上げているため、項目群間の基準の統一性はないが、(1)の項目は、学生から見て「学校インターンシップ」に関する実践の意義、さらに言えば「教師力」の向上が実感できる項目であり、(2)の項目はあまり感じられていない項目と言い換えることができる。(2)に含まれた項目は、「学校インターンシップ」だけでなく、大学学内での授業を含めた全体的なカリキュラムの中で取り上げていき、学校現場での学びと連携させていくことが望ましいと考えられる。

表3 質問1において、自己評価の結果や変化に顕著な傾向がみられた項目

	(1)実践後の自己評価が高い、もしくは 実践後の上昇が大きい項目	(2)実践後の自己評価が高くない、もしくは 実践後の上昇が大きい項目
資質・知識・ 理解に関する 項目群	④ 他の先生方と連携・協働して実践を行う意義の理解 ⑤ 地域や外部の方々と連携・協働して実践を行う意義の理解	⑪ 社会の変化に対応する課題（グローバル化、情報化、E S D等）や教育改革の動向についての関心 ⑫ 現代的な諸活動に対する諸機関の取組に対する理解
教科指導に 関する項目群	① 主体的・協働的に学ぶことが求められていることなど、これからの授業づくりの方向性についての関心 ④ 学習のねらいに応じた教材作成の重要性の理解 ⑧ 授業のねらいや子供の反応などに留意しながら授業を行う意義の認識	⑪ 教科等に応じた評価基準の設定の仕方への理解 ⑫ 評価基準に基づいて子供の学習の表れを捉え、評価する意義の理解
	〔以下の2項目は、実践後も評価は高くないが、比較的大きな改善が見られた〕 ⑥ 教科指導における情報教育についての理解 ⑦ I C T機器を授業等の場で活用する意義の認識	
児童・生徒 指導に関する 項目群	① 子供たちの発達の段階と、その特徴についての理解 ② 公平で受容的な態度で一人一人の子供に接し、相互理解を深める意義の認識 ⑦ 特別な支援を必要とする子供に対し、専門家のアドバイスを受けながら個に応じた指導を行う必要性の理解 ⑭ 子供たちとの間に信頼関係を築き、学級集団をまとめる努力をする意義の認識	⑩ キャリア教育の意義や、指導方法に関する知識についての理解 〔実践後の評価の上昇が大きい項目〕 ⑪ 校外学習における安全指導の重要性や、アレルギー等を含む日常生活全般における安全確保のために必要な事項の理解

(質問紙調査結果より作成)

(2) 質問2の結果

① 結果の概要

質問2では、実践に参加した学生が自身の学びを振り返り、①～⑫の質問に4段階、もしくは「該当なし」を回答した。①～⑫の質問ごとに回答者数を集計したものが、表4である。全体的に見て、4または3の肯定的な回答が多く、各実践の基本的な課題意識や、現場で学修する意義などについては概ね理解されていたものと思われる。ただし、2または1の回答も見られる。そのような学生が、どんな点で理解が十分に及ばなかったのかを検証していくことは必要であろう。

表4 質問2の結果の全容

			各回答の人数				
			4	3	2	1	該当なし
教育課程に対する理解	①	今回の実践の根底にある現代的な教育課題を理解できましたか。	10	22	6	1	9
	②	実践の準備や教材研究に、積極的に関わることができましたか。	18	14	8	1	7
	③	実践（構想・教材研究を含む）に関わることで、教育課題についての理解が深まりましたか。	17	17	4	1	9
	④	実践授業の参観や、現場の先生からの意見・アドバイス等によって、教育課題に対する理解が深まったり広がったりしましたか。	22	16	2	2	6
児童・生徒理解	⑤	実践がねらいとする子供の課題を理解できましたか。	14	26	3	1	4
	⑥	実践に関わることで、子供が抱える課題等についての理解が深まりましたか。	19	19	7	1	2
	⑦	実践の構想や教材研究などの準備の際、子供が抱える課題を十分に意識できましたか。	14	19	5	2	8
	⑧	実践から生まれた子供の学びについて、考察することはできましたか。	15	21	7	0	5
	⑨	実践授業の参観や、現場の先生からの意見・アドバイス等によって、子供に対する理解が深まったり広がったりしましたか。	25	13	4	0	6
学校現場	⑩	実践に参加することで、学習内容についての理解や教材観（教科教育の場合）などが深まりましたか。	19	17	6	1	5
	⑪	実践に参加することで、新たな課題を見出すことはできましたか。	25	19	3	0	1
研修会	⑫	現場に出た後、研究会や研修会に積極的に参加していく意義を感じましたか。	26	14	2	1	5

(質問紙調査結果より作成)

第2節「学校インターンシップ」の実践を通じた「総合的な教師力」育成の成果と今後の課題

② 結果からみる「学生の学び」

表4から、「学校インターンシップ」の実践において、どのような学びが実現されたのかについて、若干の検討を加えておきたい。ここでは特に、新たな教育課題の学修の達成と、現場の先生を交えた重層的な学びの意義の2点について述べる。

各実践が想定する今日的な教育課題は多岐に渡るが、その理解度を直接問うているのが質問①である。この結果は4が10人、3が22人であり、他の質問と比較して4を回答した学生が少ない。また、児童・生徒理解という観点からも、質問⑤で「実践がねらいとする子供の課題」の理解度を問うているが、こちらも4が14人、3が26人であり、4を回答した学生がそれほど多くない（ただし、1と2を回答した学生は少ない）。学校現場での学びを活用しつつ、大学学内での講義・演習科目の中で理解を深めていくことで、この部分の学修を深めていくことが望ましいと思われる。

一方、現場の先生を交えた重層的な学びの意義については、実感している学生が多いものと推察される。実践授業の参観や、現場の先生からの意見・アドバイス等によって、課題に対する理解が深まったり広がったりしたかを問うた質問④および⑨で、比較的多くの学生が4を回答している。直接的・間接的を問わず、現場の先生から学生が学ぶものが大きいことが窺われる。質問⑩と⑪も、比較的多くの回答が多く、学校現場での学びの大きさが示唆される。とくに質問⑪で、実践への参加から新たな課題を見出すことができた学生が多いことは、大学学内と学校現場の学びの往還の重要性を示唆していると言える。

付言すると、現場に出た後の研修について問うた質問⑫でも、4を回答した学生が多かった。各実践に参加した学生たちが就職後も課題意識を持ち、引き続き重層的な学びの担い手となり、学びの連鎖が拡大していくことを望みたい。

3 まとめに代えて - 実践から得られた学生の学び -

第1章で示した図（「学校インターンシップ」における学生と教員の学びの特性）において、

- (1) 講義・演習科目における、「新たな教育課題」の学修
 - (2) 評価指標による「学校インターンシップ」の振り返りと、教師力向上の実感
- の2点が「学生の学び」として掲げられている。想定されたこれらの学びが、実践によってどの程度実現されたのかという視点から、質問紙調査の結果を振り返っておきたい。

(1) 講義・演習科目における、「新たな教育課題」の学修

質問2の回答結果から、教育課題に対する理解はある程度及んでいるものの、十分に理解したと自己評価する学生がさほど多くない現状が認められた。また、質問1の教科教育

に関する質問郡では、評価基準の設定や、それを実際に運用することについての理解が不十分と自己評価する傾向が見られたが、この傾向は、子供たちが抱える課題を捉える能力に不安があることとも無関係ではないと思われる。しかし、**質問2**の結果に戻ると、現場での学びから教育課題への理解が深まった面も確認され、さらに、新たな課題を見出した学生が多いことが分かった。こうしたことは、大学学内と学校現場の学びの往還の重要性を示唆していると言え、「学校インターンシップ」の意義を強調するものと言える。

(2) 評価指標による「学校インターンシップ」の振り返りと教師力向上の実感

今回実施した質問紙調査が、評価指標による「学校インターンシップ」の振り返りのベースである。各実践において、学生が振り返りからどのような学びを得たかについては、個別の実践報告を参照されたい。

本稿では、**質問1**の各項目の回答が、実践前後でどのように変化したかを分析し、いくつかの知見を得た。各項で知見をまとめたのでここでは繰り返さないが、学校現場での具体的、実践的な学びや経験を得られる部分について、多くの学生が意義を感じている傾向が指摘された。こうした経験値の上昇は、教師力の向上の実感にもつながるものと考えられる。一方で、実践的な学びや経験を教育課題や理論の中に位置付けながらあるべき授業の姿を探究することも、教師力の重要な部分であると思われるが、そうした能力に関しては、学生の自己評価が高くない傾向が見出された。また、実践前の理解度や意識が低い場合には、そもそも実践による学びの効果が発揮されにくいことも分かった。こういった部分を補足するためにも、「学校インターンシップ」の学びを地に足がついたものにするような大学学内と学校現場の学び、換言すれば理論と実践の往還を実現するようなカリキュラムの編成が望まれる。

(3) 終わりに

最後に、本稿の位置付けと限界について言及して、稿を締めくくる。

本稿は、多様な実践の結果を一括して扱い、分析を行ったものである。一言に「学校インターンシップ」に関する実践と言っても、学校現場との関わり方は実に多様であり、その関わり方に応じて、望ましい形も違うはずである。その点で本稿の知見は、個別の実践に当てはまらないことも当然あり得るものである。逆に言えば、個別の実践の特徴や意義を判断する指針として、本稿の結果を位置付けることが可能であろう。

また、分析の対象としたのは参加した学生に対して実施した質問紙調査であり、結果は全て、学生の目線から見た評価である。学生の自己評価が、大学教員からみた評価と異なる場合も当然ある。質問紙調査の結果を評価する上ではその点を留意する必要がある、仮に何かしらの項目について、教員の見立てと異なる結果が出てきた場合には、そのズレの

第2節「学校インターンシップ」の実践を通じた「総合的な教師力」育成の成果と今後の課題

理由を探っていくことも必要と考えられる。

こうした観点から、本稿の分析結果自体を再評価していくことが必要で、そのためにも引き続き実践研究を積み重ねていくことが求められる。その上で、得られた知見を今後の「学校インターンシップ」に関する実践やカリキュラム開発に活かし、「総合的な教師力」育成につなげていくことが課題である。

註

- 1) 本稿では個別具体的な回答内容には言及しないが、各実践による調査研究の分析に利用されている。
- 2) アクティブラーニングの実践研究において、体育と総合の2科目の実践に参加した2名の学生が、両方の科目について回答しているため、実際の回答者数はこの2人を差し引いた46人となる。なお、この2人はいずれも4年生である。
- 3) 本来であれば、のべ48人の学生が39項目に回答するため、 $48 \times 39 = 1872$ 項目の回答が得られるはずであるが、若干の回答漏れがあったため、1,868項目となった。

文献

- ・高木展郎編著、「これからの時代に求められる資質・能力の育成」とは：アクティブな学びを通して、東洋館出版社、2016、199p.